地域の建設業 もう必要ない？

瀬戸際の建協から悲鳴

深層

専門紙の視点

地方の建設業協会（建協）が悲鳴を上げている。工事量の減少と一般競争入札の拡大に伴う過当競争で、会員企業の経営環境は急速に悪化。倒産や廃業に加え、会費を払えないなどの理由で脱会する企業が相次ぎ、協会運営さえままならない状況にある。災害復旧や除雪などでも地域を支えてきた会員企業のひん死の状況に、各建協とも何とか手を打とうと努力しているが、財政再建や建設業批判の声にかき消されて光明が見いだせない。地域の建設業はもう必要ないのか―。

各都道府県建協の会員数減少に歯止めがかからない。公共事業への依存度が高い東北、四国地方を例に取ると、99年度から07年度にかけ東北6県の建協では会員数が約23％減少して2140社、四国4県では約39％も減少して2051社となった。都道府県建協を束ねる全国建設業協会の会員数も同時期に約25％減少して2万4603社まで落ち込んでおり、会員数減少が全国的傾向であることがうかがえる。

安値の悪循環

会員数減少は建協の会費収入の減少に直結する。四国地方では、会費収入がピーク時に比べ高知建協で46％、徳島建協で32％、香川建協で43％、愛媛建協で46％も減少した。会員企業の財務状況を勘案すれば、会費値下げに踏み切らざるを得ないことも、収入の落ち込みに拍車をかけている。協会としての負担金さえ払えない状況になりつつあり、愛媛建協の鈴村恒常務理事は「協会が崩壊寸前まで追い詰められている」と嘆く。

かつては協会員であることが地方の建設会社のステータスであり、信用面で入札指名の際にも有利に働いた。だが、一連の官製談合問題を踏まえた全国知事会の申し合わせもあり、一般競争入札が急激に拡大。「協会を辞めても一般競争だから仕事ができる」と協会を離れる会員も少なくない。

工事量の減少と一般競争拡大に伴う過当競争で急速に悪化した会員企業の経営状況に、各建協も手をこまぬいているわけではない。地元選出の国会議員や行政に窮状を訴えるなど、何とかしようと努力はしているが、改善には時間を要する。日々の資金繰りにさえ困っている会員企業は我慢できず、安値でも受注せざるを得ない悪循環に陥り、地方の建設業界全体の弱体化が進行中だ。

除雪 応札ゼロ

「一般競争も進みすぎると、地域貢献の気持ちまでなくなってしまう」。全国に先駆けて一般競争入札の導入が進み、会員企業の疲弊が顕在化した長野建協の中澤英会長は日刊建設工業新聞のインタビューにこう述べた。

一般競争になって誰が来るか分からない状況では仕事が取れず、取れたとしても赤字覚悟では、「かつてのように安全・安心な地域作りに努力する気持ちはなくなってしまう」という指摘だ。

建設業の地域貢献を考える上で、わかりやすいのが除雪への対応だ。「除雪はもうかる」といわれるが、実際にもうかるのは豪雪地帯で日常的に除雪作業が必要なケースだけ。頻繁に除雪機械を動かさない地域では、車検代を差し引くともうけはほとんど出ないという。加えて、「何ミリ以上の積雪があれば除雪作業を行う」という行政との協定に基づき、積雪が予想されれば機械とオペレーターを待機させなくてはならない。一部の自治体を除き、待機費用は建設会社側の持ち出しとなり、地域貢献への思いを抜きにして企業経営だけを考えれば、除雪はやりたくないのが本音だ。

実際に、入札契約制度改革が急速に進んだ福島県では、県管理道路の除雪業務の07年度発注で応札者ゼロや予定価格を上回る入札が相次いだ。雪の多い会津地域では建協の会員ではないアウトサイダー9社が13件の除雪業務を安値で受注したが、地域の道路を知り尽くしたオペレーターでなければ、作業によって構造物や埋設物に損傷を与えてしまうことも多いという。熟練したオペレーターでないと、地域の除雪作業を安心して任せられない現実がある。

非常時の力仕事

除雪の担い手がいなくなって一番困るのは地域住民だ。地域には、非常時の力仕事が必ず存在する。河川のはんらんや震災時の緊急対応がそうであり、地域の建設会社が無理をしてでも機械やオペレーターを抱え、その役割を担ってきた。

福島建協の鈴木哲夫専務理事は、「地域の建設業が正しく評価され、建設業に働く人が生活設計できる状況にしてほしい」と訴える。

多くの建設会社が「適正な利益を上げ、下請業者や資機材業者にもきちんと支払いをし、地域に税金を納めたい」と考えている。「地域のために貢献しよう」という気持ちも、今ならまだ消えてはいない。地域に必要とされる建設会社が生き残れる環境を早急に整備する必要がある。

正しく評価され生き残れる環境を

20年 1月 9日
建設工業新聞